

主な内容

- 2～5面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会概要
- 6面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情



市では、石川県七尾市の災害支援代理寄附金受付を開始したほか、庁舎などで義援金の受付を行っております。被災地支援のため、ご協力よろしくお願ひします。

▲国府のまちとしてつながりのある石川県七尾市へ支援物資を届けました

令和5年第4回定例会

令和5年度府中市一般会計補正予算を可決

24議案を審議

今定例会で、市長から令和5年度一般会計補正予算（第5号）の議案が提出され、定例会最終日の本会議で、採決の結果、全会一致で可決されました。

補正額は、歳入・歳出それぞれ21億7890万7000円となり、これによって5年度一般会計予算額は、125億8712万7000円となりました。

今回の補正予算は、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を支給するための事業等について予算が計上されました。補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■歳入
○国庫支出金：24億3426万1000円

■歳出
○住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金に係る経費等：21億7890万7000円

意見書（要旨）

◎旧統一教会による被害救済を求める意見書

旧統一教会は、その信者が宗教団体であることや教義を隠して信者を勧誘し、多額の献金を強要するなどの不法行為等を理由に、政府より解散命令の請求が出された。数多くの被害者が存在すること、また1件当たりの被害金額が高額であることから、裁判所の解散命令決定前に財産隠し等が行われることにより、被害救済の資金が失われる懸念の声が上がっている。

しかし、現行の宗教法人法には、会社法などに記載のあ

る財産保全に関する規定が存在しない。

財産が散逸し、被害救済が困難となるような事態を避けるため、財産保全の法的な対応が必要である。

よって、本市議会は政府に対し、旧統一教会関連団体の財産流出を防ぐための手立てを取るなど、7つの対策を求める。

◎調布飛行場のさらなる厳格かつ適正な管理運営等を求める意見書

調布飛行場について、本市は、「安全と騒音対策を十分に講じる」、「運用に一定の制限を設ける」ことなどを原則として、都に適切な運用を求めてきた。平成27年に調布飛行場周辺地域において発生した小型機墜落事故以降は、本市議会としても、都に対して、より一層の管理運営の厳格化や万全な安全対策の徹底を求めている。

こうした中、令和5年6月及び8月に米軍のヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸する事案が発生し、当該飛行場周辺地域の住民を中心に、大きな不安等を与えている。よって、本市議会は都に対し、周辺住民の安全・安心な生活を確保する観点から、本市及び周辺自治体に迅速な情報提供を行い、周辺住民の不安解消等に努めることなど4つの事項について要望する。

決 議

◎パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、人命が深刻な危機的状況にさらされるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

府中市議会は、全ての当事者が安保理決議に基づき誠実に行動することを求めるとともに、引き続き関係国・関係機関との間で意思疎通を図り、人道状況の改善と事態の沈静化等に向けた外交努力を粘り強く積極的に進めるよう日本政府をはじめとする国際社会に対し、次のとおり強く訴える。

- 1 即時かつ持続的な人道的休戦及び人質の即時解放
- 2 国際法、国際人道法の遵守
- 3 人道的被害の抑制、人道支援物資の供給を通じた人道状況の改善

人 事 議 案

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

■人権擁護委員候補者
柳田 恵一氏（64歳）

令和6年能登半島地震における被災地の

皆様には心よりお見舞い申し上げます。

※府中市議会は、1月11日に石川県へ義援金をお送りしました。

【一括質問】
O i T rのサービスを市で導入するための課題は

【一括質問】
ディスペンサーを設置する
工事費用に加え使用料が
毎月必要となること等が挙げられる

おぎの雄太郎 議員(市議)
女性用の個室トイレに生理用ナプキンを常備し、無料で提供するO i T rのサービスを、市で導入するための課題は。



▲トイレにあるのが当たり前

議員 市立小・中学校の個室トイレへの生理用品設置により全ての児童・生徒が安心して学校生活を送れるようになった。この取組を市全体に広げトイレトペーパーのようにナプキンがトイレに置いてあることが当たり前のまちを目指すべきと考えるが市の見解は。

市民協働推進部長 費用面等に課題はあるものの、生理の貧困問題の解消に

【一問一答】
公契約条例に対する市の認識は

適正な労働環境の確保などのため有効な条例を制定することが重要と認識している

稲津 憲護 議員(市議)
公契約条例については、これまで一般質問や陳情で度々取り上げられていますが、同条例に対する市の認識は。

市長 令和3年6月に公契約条例(仮称)の制定

議員 条例制定に向けた

向けた有効な取組の一つであり、女性が安心して活躍できる社会の実現に寄与すると捉えている。

【一括質問】
デフリンピック開催に際し期待する点は

障がいのある関係者問わず安心して暮らせる地域社会の実現を推進する機会と捉えている

宮田 よしひと 議員(市政)

聴覚障がい者の五輪と呼ばれるデフリンピックのレスリング競技の会場に、郷土の森総合体育館が選ばれたが、開催に際し、期待する点は。

市長 全ての市民が、障がいの有無に関わらず、安心して暮らせる地域社会の実現を推進する絶好の機会と捉えている。開催の機会と捉えている。開催の準備を進め、障がい者への理解を深める取組等を推進し、障がい者スポーツの振興と共生社会の実現につなげる。

議員 スポーツの気運醸成の面から令和5年度に実施したパブリックビューイングの評価は。

文化スポーツ部長 本市ゆかりの代表選手が活躍する姿は、多くの参加者に感動をもたらした。所属チームの同僚選手等が市民と一丸となって応援し、観戦する機会があることは、本市の地域資源を生かした取組と考える。

【一問一答】
白糸台駅周辺の道路等の改善は市の考えは

周辺の土地利用の状況を見据えながら鉄道事業者等との協議に取り組む

増山 あすか 議員(市政)

白糸台駅周辺の交通の現状に対する市の認識は。駅前周辺は狭い道路が多く、バリアフリー化が進んでいないと認識している。また、駅の改札口が西側にあるため、武蔵野駅との乗り換えの際には、遠回りや乗換の不便な状況である。

議員 白糸台駅の周辺道路の拡幅や乗降スペースの確保など、物理的な改善についての市の考えは。また、駅東側への改札口設置に関する西武鉄道との交渉状況とその課題は。都市整備部長 道路等の改善については、周辺の

【一括質問】
市内のマンションに対して市が考える今後の施策の進め方は

管理や再生に関する各種施策を実施し管理組合の取組を支援していく

坂本 けんいち 議員(公明)

築40年以上の、いわゆる高経年マンションの市内の棟数について聞きたい。また、今後の推移は。都市整備部長 当該マンションの棟数は、令和4年度末で約150棟と捉えており、10年後には約



▲駅周辺の狭い道路

210棟、20年後には約390棟と予想している。議員 市内のマンションの現状と、市が考える今後の施策の進め方は。都市整備部長 今後、高経年マンションの増加が見込まれ、建物の老朽化と居住者の高齢化の2つの老いの進行が危惧されている。マンションの管理や再生は、区分所有者などで構成される管理組合が行うのが基本であるが、適正な管理や再生がなされない場合、周辺環境に悪影響を及ぼすおそれがあるため、管理や再生に関する各種施策を引き続き実施し、管理組合の取組を支援していく。

【一括質問】
デジタル地域通貨の導入に関する市の考えを聞きたい

導入に向けた調査・研究を進めていく

大室 はじめ 議員(市政)

ふちゅちゅアプリについて、商品券以外に利用できる機能はあるのか。生活環境部長 本アプリは民間事業者が提供する

令和5年6月に成立したいわゆる認知症基本法では、市においても認知症施策推進計画策定が努力義務とされたが、認知症対策を含んでいる市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画との関連性は。福祉保健部長 当該推進計画は、他の計画と一体的に定めることも可能とされているため、市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画との関連性を含め、国等の動向を注視し、検討していく。

議員 ケアに関する理念や



▲認知症ケアの充実を

デジタル地域通貨のプラットフォームを活用しており、地域通貨として使用できるポイントの付与機能などが備わっている。議員 デジタル地域通貨には、市内経済の活性化やボランティア活動等を促進する効果があると聞く。そこで、デジタル地域通貨の導入に関する市の考えを聞きたい。また、把握している課題は。

生活環境部長 むさし府中商工会議所等と連携し、勉強会を開催するなど、取組を進めており、導入に向けた調査・研究を進

施策を方向づける認知症条例を制定する考えは。福祉保健部長 国や都府県と連携し、先進自治体の状況を注視していく。パートナーシップ制度の拡充・ファミリーシップ制度の導入について●食品ロス削減への住民運動のさらなる推進について●保育園の待機児童と定員割れの対策について

議員 ケアに関する理念や

【一問一答】
ゼロカーボンシティ達成に向けどのように取り組むのか

庁内関係部署の横断的な取組の推進体制を構築していく

西のなおみ 議員(無所属)

市は2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指す、ゼロカーボンシティを表明しているが、達成に向けてどのように取り組むのか。生活環境部長 市民・事業者等と連携して取り組むことが重要と捉えている。また、事業実施に当たり庁内関係部署の横断的な取組の推進体制を構築していく。

議員 ゼロカーボンシティの実現のために協定を結んだ事業者からのヒアリング内容を、専門家が議で取りまとめたところ、議論の内容は。生活環境部長 市の駐車場等を有効活用したソーラーカーポート型の太陽光発電設備や地域通貨等の導入、地域事業者の取組に対する支援など、市民、事業者が一体となる取組の提案があった。

中核市について

【括弧質問】 馬場大門のケヤキ並木の天然記念物指定100周年に当たっての企画は

講演会やパネル展の開催などを検討している

【一問一答】 渡辺 しょう 議員(市友) 馬場大門のケヤキ並木は、国の天然記念物に指定されてから令和6年で100周年を迎えるが、その意義について、市の認識を聞きたい。



▲天然記念物指定100周年を迎える馬場大門のケヤキ並木

環境、衛生面など様々な影響を受けてきたけやき並木であるが、府中のまちと何百年もの長い間、共に過ごしてきたこと、市全体でそのけやき並木を守ってきたことが意義であると考えている。

【一問一答】 生前から死後の取扱いを定めておくなど関係機関と連携した取組が必要である

【一問一答】 奥村 さち子 議員(ネット) 生活保護を受給していない身寄りのない人が、法に基づき市が火葬・納骨した件数の傾向は。

【一問一答】 福祉保健部長 国の調査と同様、いずれも年々増加傾向にあり、今後独り暮らしの高齢者は増えていくため、それらの件数も増加していくと考える。

【一問一答】 議員 身寄りのない人が亡くなる際の対応について、課題と考えることは。 福祉保健部長 生活保護の連携について

【括弧質問】 木造住宅耐震改修費助成事業の評価は

市内住宅の耐震化率は上昇しており耐震化助成事業に一定の効果があったと捉えている

【一問一答】 奈良崎 久和 議員(公明) 安全安心のまちづくりを目指す中で市内住宅の耐震化率の状況は。また、木造住宅耐震改修等助成事業の経過とその評価は。 都市整備部長 耐震化率は令和4年度末で約93%と推計している。当該助成事業のうち耐震改修費助成は、平成17年度に助成率が3分の1、限度額30万円であったものを段階的に引き上げ、29年度以降は助成率2分の1、限度額110万円としている。年々耐震化率が上昇していることから、助成事業には一定の効果があったと捉えている。

したPR等について、検討している。 生物多様性について、府中市のグリーンインフラについて

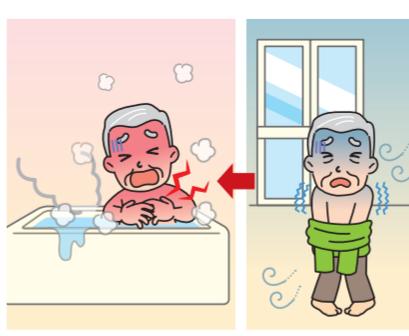
【一問一答】 議員 まちづくりを支える人材の確保のため、資格取得等を支援する仕組みを導入する考えは。 生活環境部長 従業員の資格取得等による定着率の向上は有効な対策の一つと認識している。国や都の動向を注視し、他市の事例を調査・研究する。

【一問一答】 高齢者救急通報システム 浴室で使用できる仕様とするなど機能向上に向けた検討は

【一問一答】 機器の性能等の情報収集に努め利用しやすいシステムとなるよう検討している

【一問一答】 西村 陸 議員(公明) 本格的な寒さの到来を控え、ヒートショックなど入浴時の事故の防止を注意喚起するとともに、安全な入浴方法を高齢者に向けて周知することは可能か。 福祉保健部長 各地域包括支援センターが発行する情報誌への掲載や介護予防事業参加者への個別の声かけ等の注意喚起に加え、市広報を活用するなど周知に努めていく。

【一問一答】 議員 高齢者救急通報システムを浴室で使用できる仕様とするなど、機能向上に向けた検討は。 福祉保健部長 同システムは完全防水ではなく、



【一問一答】 入札時に詳細な内訳書の提出を義務付けることに関する市の認識は

契約事務の運用の中で対応していく

【一問一答】 杉村 康之 議員(自由) 令和5年第3回定例会で、公契約条例について制定に向け、取組を進めていくとの答弁があったが、入札時に詳細な内訳書の提出を義務付けることに関する市の認識は。 総務管理部長 現状、落

札者からは詳細な内訳書が確実に提出されていることに加え、入札で簡易な内訳書を提出している業者も市が求めた際には速やかに詳細な内訳書を提出していることから、契約事務の運用の中で対応を徹底していく。

【一問一答】 ふちゅう子ケ事業を継続事業として実施しているならば実施主体による検証を条件とすべきではなかったか

実施主体である商工会議所に対して効果検証を求めている

【一問一答】 野口 なかお 議員(れん) ふちゅう子ケの事業目的に、地域経済の回復・活性化につながるため、過去3回実施した中で、目的の達成を検証する具

【一問一答】 水質把握のため公共井戸9か所の検査を実施する

【一問一答】 山本 真実 議員(自由) 令和5年第2回定例会で、PFAS除去に一定の効果が見込める、浄水器の給食センターへの設置を要望した。近隣市ではPFAS汚染について井戸の水質調査や浄水器設置等独自の対策を講じているが、本市の取組状況は。 市長 国の専門家会議で各自自治体への調査実施の働きかけが必要との見解が示されたことを踏まえ、水質把握のため公共井戸9か所の検査を実施する。

【一問一答】 議員 新聞等で汚染の報道があった翌日



▲公共井戸(矢崎町防災公園)

【一問一答】 福祉保健部長 短期集中予防サービス事業において、専門職が利用者ごとの目標を共有し共通の意識を持つことで、大きな成果が得られたので、今後は自立支援ケア会議による連携を重要な取組と定め、強化していきたい。

【括弧質問】 介護予防等に向けた専門職間の連携の改善・強化に関する考えは

自立支援ケア会議による連携を強化していきたい

【一問一答】 にしみや 幸一 議員(市友) 保健・医療の専門職が集中的に介入し身体機能等の改善を図る短期集中予防サービス事業について、都の支援が入った令和4年度以降の変更点は。 福祉保健部長 地域包括支援センター等が利用者の望む生活目標を本人と一緒に考え、専門職の見解をプランに反映するほか、利用ごとに生活の振り返り等の面談を行い、利用者がセルフマネジメントできるようにした。

【一問一答】 生活環境部長 商工会議所に対して成果や課題等の効果検証を求めている。 府中市政が大切にしていることは何か

住宅の鍵を防犯対策用に変更した際 補助を行う考えは

現状では補助の予定はないが 犯罪情勢の推移等を警察署とも 情報共有しながら注視していく

竹内 祐子 議員(共産)

近年、特殊詐欺のほか一人暮らしの高齢者を狙った強盗事件が報告されており、防犯対策の強化を望む声を聞くが、市の高齢化率と市営住宅、公団住宅等での高齢化率は、福祉保健部長 本市の高齢



▲鍵の交換 (イメージ)

一問一答 航空自衛隊府中基地周辺への注視区域の指定について市民への周知を市はどのように行うのか

リーフレットを本庁舎等に配架して周知を調整している

からさわ 地平 議員(共産)

航空自衛隊府中基地周辺が土地利用規制法の注視区域に指定されること... 政策経営部長 注視区域への指定は令和6年1月中に施行されると聞いています。周辺住民への説明は国の責任で実施するものと考えているが、現時点では説明会を実施する意向がないことを確認し

化率は、令和5年10月1日時点で22・5%である。都市整備部長 本市の市営住宅が5年10月末時点で51・3%、全国のUR賃貸住宅が2年度の調査で36・9%である。議員 住宅の鍵を高性能な防犯対策用に変更した際に、補助を行う考えは、生活環境部長 昨今の発生状況から、特殊詐欺対策を最優先に行っている現状、防犯対策用の鍵の購入への補助の予定はないが、犯罪情勢の推移等を警察署とも情報共有しながら注視していく。府中市の健康診断について一教職員の女性検診は再開を

一問一答 点を指摘してきた 市内社会福祉法人の執行部の責任 市はどのように対応するのか

一定の合理性のもとに結論を出して 説明責任を十分に果たせるよう 必要な指導に努める

前川 浩子 議員(市友)

令和4年第2回定例会から6回にわたり問題点を指摘してきた市内社会福祉法人の執行部の責任について、市はどのように対応するのか。福祉保健部長 当該法人は不適切な会計処理等の重大性を認識し自ら責任の所在について検討すべきであり、一定の合理性のもとに結論を出して説明責任を十分に果たせるよう必要な指導に努める。議員 虐待の被害者、また被害者家族等への法人及び市の対応状況は、福祉保健部長 虐待被害者支援として、被害者家族からの申入れについて本市が仲介しており、当該法人の対応内容を確認の上、不足する点を整理し、申入れの趣旨に沿った対応となるよう当該法人へ助言している。

福祉保健部長 2024年度の介護保険制度改定について、府中市の会計年度任用職員の待遇について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第115号議案 府中市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い令和6年秋に予定されている、マイナンバーカードと健康保険証の一体化への対応として、子ども医療費助成に関する事務等で個人番号を利用して医療保険の被保険者資格に関する情報の確認を可能にするなど、所要の改正を行うもの。委員から、「手続の簡素化などの様々なメリットがあると思うため、本案に賛成する」「マイナンバーカードは情報漏えい等が多発し、医療現場等の負担軽減の具体的な政策も示されておらず、この法律自体に異議を感じるため、本案に反対する」等の意見があった。審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第119号議案 府中市都市計画税条例の一部を改正する条例

この議案は、都市計画税の税率について、特例措置の適用期間が令和5年度で終了することから、現行の税率100分の0・2の適用期間を、6年度から8年度までの3年間延長するため、所要の改正を行うもの。質疑に対して、「6年度から8年度までの都市計画事業の事業実施計画を鑑み、特段、税率を上げるほどの事業計画が予定されていないことから、現在の税率と同様の100分の0・2とすることとした」等の答弁があった。委員から、「引き続き、多摩地域で一番低い税率を維持してほしい。また、減免手続等を市のホームページで分かりやすく公開してほしい」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第122号議案・第123号議案・第124号議案・第125号議案 府中市郷土の森博物館本館改修工事請負契約の変更についてほか

第122号議案は、府中市郷土の森博物館本館改修工事請負契約の変更に関するもの、第123号議案、第124号議案、第125号議案はそれぞれ、府中市郷土の森博物館本館改修に伴う電気設備工事、給排水衛生設備、空調調設備工事の請負契約の一部を変更するもの。これら4議案は関連性があるものと認め一括審査を行った。質疑に対して、「工事方法の変更に伴い、収蔵品の外部への移設等が必要となり休館期間を約1か月延長せざるを得なくなったが、令和6年7月には開館できるよう調整している」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第126号議案 令和5年度府中市下水道事業会計補正予算(第1号)

本補正予算は、収益的支出において、8245万1000円を増額し、予定額を48億4988万3000円とするものである。補正の内容は、令和2年度から4年度までの消費税及び地方消費税について、5年11月に納付税額の不足が判明したことから、修正申告及び不足税額の納付を行うため特別損失を計上するものである。質疑に対して、「公営企業会計へ移行する際、委託経費に対する消費税区分の登録に誤りがあった」等の答弁があった。委員から、「個人の責任追及という点ではなく、組織全体としての仕組みの改善や対応を求める」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、米軍ヘリの調布飛行場への緊急着陸に関する地元3市からの質問に対し、米軍から回答がないことを含め、今後の対応について、3市で協議を進めている。府中基地跡地留保地の状況について、自然環境調査の結果における一部データの不足からオオタカの保護を中心とする自然環境の保全区域や土地利用が可能な区域の確定には至らなかったが、今までの協議状況等から留保地内への総合体育館の移設は可能と認識しており、引き続き検討していくなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

「おもや」の引渡ししが3か月延びたことについて、これに伴う損害金額が確定し、約3840万円を工事受注者に請求した。令和5年度中に納付される予定である。供用開始後の「おもや」について、市民アンケート調査を実施した結果、旧庁舎が抱えていたプライバシーの確保や庁舎の耐震性などの主な課題は、おおむね解消できたことと捉えているが、携帯電話がつながりにくいとの意見があり、対応に向けた準備を進めているなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第二期改築実施校である府中第三小学校の新庁舎等の工程計画について、既存プール下より遺構が発見されたことから建設期間を3か月延ばし、竣工時期を令和7年2月とする。また、供用開始時期を6年度3学期から7年度1学期に変更するが、卒業式は新体育館で実施できるよう事業を進めていく。第一期改築実施校である府中第一中学校の外周道路整備工事については、現在、契約不調となっており、今後のスケジュールや具体的な工事の進め方を道路担当課と調整しているなどの報告があり、これを了承した。

